

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第189期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笥正澄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	(03)3665-7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	(03)3665-7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第185期 平成17年3月	第186期 平成18年3月	第187期 平成19年3月	第188期 平成20年3月	第189期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,921,146	13,068,996	12,259,441	11,632,021	11,731,948
経常損益(は損失) (千円)	452,554	283,847	101,725	29,263	372,796
当期純損益(は損失) (千円)	341,727	279,169	197,482	173,834	1,002,037
純資産額 (千円)	5,801,844	6,174,806	6,907,484	6,715,347	5,515,010
総資産額 (千円)	25,786,747	27,713,918	24,829,711	27,641,286	25,781,573
1株当たり純資産額 (円)	193.60	206.10	213.00	206.37	169.11
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	11.40	9.32	6.59	5.80	33.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	22.3	25.7	22.4	19.6
自己資本利益率 (%)	5.5	4.7	3.1	2.8	17.8
株価収益率 (倍)	12.8	29.3	23.4	14.3	1.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,967	1,245,980	761,996	447,991	1,477,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,222,203	2,657,277	2,865,316	1,579,162	2,458,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,029,102	1,396,199	3,467,493	1,258,611	311,125
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,432,650	1,439,835	1,619,578	1,753,728	1,050,944
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	122 (828)	118 (864)	119 (875)	108 (874)	124 (851)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第187期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第185期 平成17年3月	第186期 平成18年3月	第187期 平成19年3月	第188期 平成20年3月	第189期 平成21年3月
売上高 (千円)	10,193,423	8,920,119	8,565,758	8,146,683	8,413,294
経常損益(は損失) (千円)	320,178	229,240	83,185	25,620	192,274
当期純損益(は損失) (千円)	427,130	64,435	141,257	556,657	1,355,831
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	6,995,110	6,938,045	7,086,572	6,507,740	5,120,200
総資産額 (千円)	24,959,545	26,151,062	23,594,147	25,903,672	24,076,788
1株当たり純資産額 (円)	233.42	231.58	236.57	217.31	171.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	14.25	2.15	4.72	18.59	45.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	26.5	30.0	25.1	21.3
自己資本利益率 (%)	5.8	0.9	2.0	8.2	23.3
株価収益率 (倍)	10.2	127.0	32.6	4.5	1.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	44 (26)	40 (27)	40 (23)	41 (12)	54 (21)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

明治29年2月	資本金100万円で東京モスリン紡織株式会社を設立
44年9月	羊毛トップ製造開始
大正10年6月	東京キャリコ製織株式会社を合併
12年2月	名古屋製絨工場、操業開始
昭和11年12月	社名を大東紡織株式会社と改める
16年6月	沼津毛織株式会社を合併
19年3月	社名を大東工業株式会社と改める
22年5月	社名を大東紡織株式会社と改める
24年5月	株式を東京証券取引所に上場
29年1月	鈴鹿工場、操業開始
35年11月	衣料事業を開始
36年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
43年10月	上越市に衣料品製造会社高田三東スーツ(株)を設立
45年4月	英国王室デザイナー ハーディ・エイミス氏と技術提携
49年2月	(株)ペンタスポーツ(現、(株)ロッキングガムペンタ)を設立し、中軽衣料事業を開始
55年10月	寝装製品の製造開始
56年12月	三島市郊外にショッピングセンター「サンテラス駿東」を建設し、賃貸開始
平成2年12月	新潟分工場(羊毛ふとん製造)を分離し、新潟大東紡(株)を設立
3年3月	寝装営業部を分離し、大東紡寝装(株)を設立
8年7月	新防縮加工素材(Eウール)を開発
8年9月	ショッピングセンター運営管理会社として、大東紡エステート(株)を設立
9年4月	三島市郊外にショッピングセンター「サントムーン柿田川」を建設(第1期開発)し、賃貸開始
12年8月	中国寧波市に衣料品製造会社寧波杉杉大東服装有限公司を設立
13年11月	上海事務所を開設
14年9月	鈴鹿工場、操業停止
14年11月	オランダに商標管理会社ハーディ・エイミス・インターナショナルを設立
17年1月	鈴鹿工場跡地を売却
17年9月	中国寧波市に衣料品製造会社寧波杉京服飾有限公司を設立
18年10月	本社を日本橋箱崎町から日本橋小舟町へ移転
19年10月	商標管理会社ハーディ・エイミス・インターナショナルとのマスターライセンス契約を解消
19年12月	ショッピングセンター「サントムーン柿田川」の増改築(第2期開発)完了
20年2月	ショッピングセンター「サンテラス駿東」の賃貸終了
20年3月	商標管理会社ハーディ・エイミス・インターナショナルの株式売却
20年9月	ショッピングセンター「サントムーンアネックス」の改築(第3期開発)完了
20年10月	(株)コスモエイから婦人服企画提案型OEM事業の一部を譲受

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（大東紡織㈱）、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、繊維（素材、寝装品）・アパレル製品（ユニフォーム、衣料品）等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

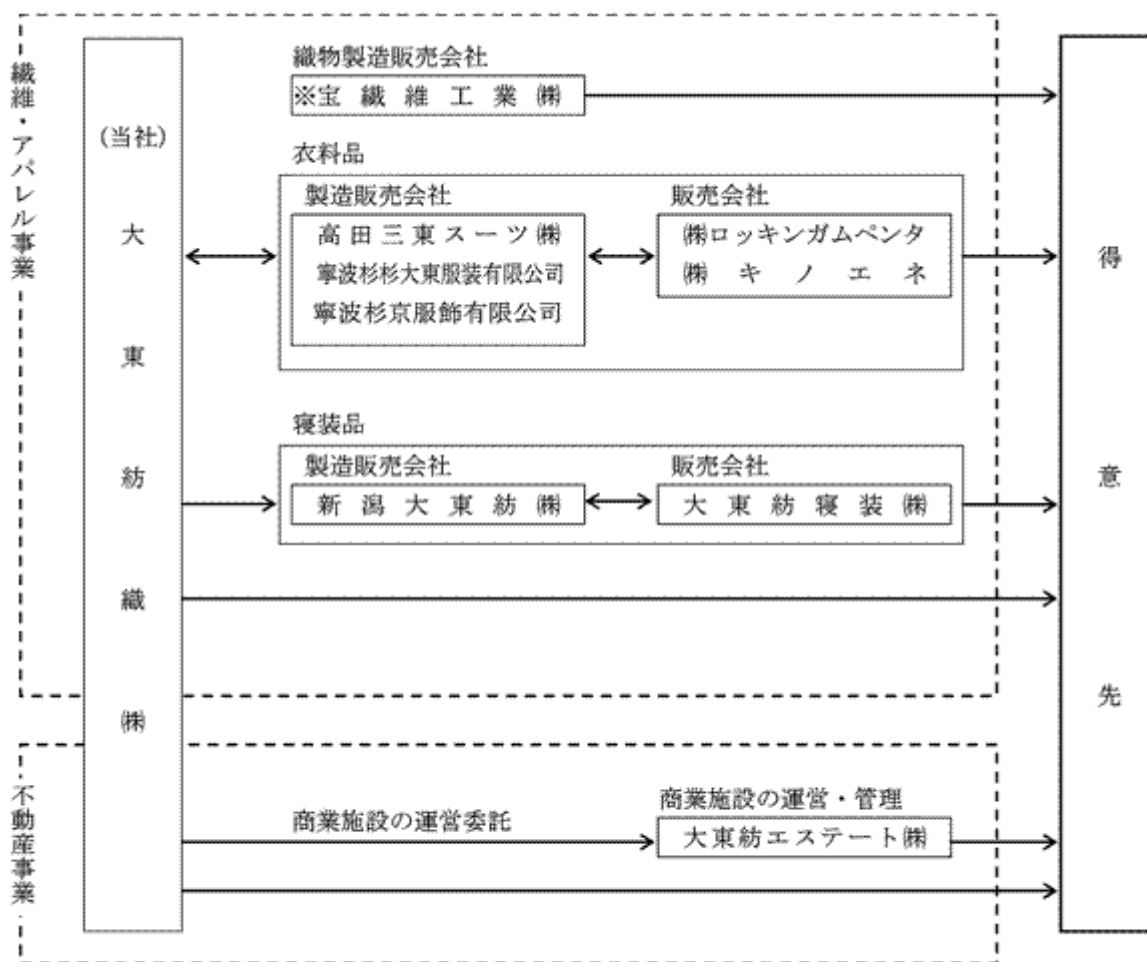
#### (1) 繊維・アパレル事業

- 素材部門 当社及び関連会社宝繊維工業㈱が繊維素材等を販売している。
  - ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。
  - 衣料部門 子会社高田三東スーツ㈱、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部を当社及び子会社㈱ロッキングガムペンタ及び㈱キノエネを通じて販売している。
  - 寝装品部門 子会社新潟大東紡㈱が製造し、子会社大東紡寝装㈱を通じて販売している。
- なお、上記素材部門、ユニフォーム部門、衣料部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

#### (2) 不動産事業

当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート㈱が商業施設の運営・管理を行っている。

〔事業系統図〕 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社、※ 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 高田三東スーツ(株) (注)2, 6	新潟県上越市	157,500	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売する衣料品の一部を製造している。役員の兼任あり。資金援助あり。設備の賃貸あり。
大東紡寝装(株)	東京都中央区	80,000	繊維・アパレル 事業	100	新潟大東紡(株)が製造した寝装品を販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
(株)キノエネ	東京都中央区	30,000	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売した衣料品の一部を販売している。役員の兼任あり。
大東紡エステート(株) (注)2, 4	静岡県駿東郡清水町	30,000	不動産事業	100	当社が所有する商業施設の運営を委託している。役員の兼任あり。設備の賃貸あり。
(株)ロッキンガムペンタ (注)5	東京都中央区	10,000	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売した衣料品の一部を販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。設備の賃貸あり。
新潟大東紡(株)	新潟県十日町市	10,000	繊維・アパレル 事業	100	大東紡寝装(株)が販売する寝装品を製造している。役員の兼任あり。資金援助あり。設備の賃貸あり。
寧波杉杉大東服装有限公司 (注)2, 3	中国寧波市	千米ドル 5,600	繊維・アパレル 事業	48	当社が販売する衣料品の一部を製造している。役員の兼任あり。
寧波杉京服飾有限公司 (注)2, 3	中国寧波市	千米ドル 2,000	繊維・アパレル 事業	48	当社が販売する衣料品の一部を製造している。役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4. 大東紡エステート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,892,278千円

(2) 経常利益 4,904千円

(3) 当期純利益 3,539千円

(4) 純資産 39,342千円

(5) 総資産 2,666,539千円

5. (株)ロッキンガムペンタについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,902,620千円

(2) 経常利益 105,677千円

(3) 当期純利益 101,666千円

(4) 純資産 723,849千円

(5) 総資産 1,396,952千円

6. 平成21年5月14日付の提出会社取締役会において、高田三東スーツ(株)の解散及び清算に関する決議をした。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維・アパレル事業	83 (845)
不動産事業	30 (4)
全社(共通)	11 (2)
合計	124 (851)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ16名増加したのは、主に繊維・アパレル事業において(株)コスモエイから事業の一部を譲り受けたこと及び不動産事業において「サントムーン柿田川」第2期開発事業並びに第3期開発事業が完了したことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
54 (21)	39才5ヵ月	12年6ヵ月	4,889

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数が前期末に比べ13名増加したのは、主に繊維・アパレル事業において(株)コスモエイから事業の一部を譲り受けたことによるものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社及び高田三東スーツ(株)の労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟している。  
なお、会社とは正常な労使関係を維持している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による世界的金融不安に始まり、加えて原油・原材料価格の高騰から世界経済が減速し、景気の後退色が強まる中で、米国の大手証券会社の破綻をきっかけとした国際金融市場の混乱に拍車がかかり、各国経済も大きな混乱に陥った。わが国においても企業業績の悪化に伴う雇用調整や設備投資の減少が急速に進み、個人消費も大きく落ち込むこととなった。

繊維・アパレル業界においては、景気後退の煽りを受け、「原料インフレ・製品デフレ」の状況が続いた。市場を牽引するようなアイテムがなく、バーゲンセールの前倒しや生産量の絞り込みによりアパレルメーカー並びに小売業、特に百貨店は前年比2桁の減少と苦戦を強いられた。一部に消費者の節約志向を先取りした低価格商品で健闘した企業もあったが、総じて業績悪化を余儀なくされ、破綻する企業も相次いだ。

また、不動産賃貸業界においては、生活必需品に底支えされていたショッピングセンターも平成21年2月以降、売上高が前年比5%超の落ち込みが続いている。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業の衣料部門において平成20年11月に、(株)コスモエイの事業を譲り受け、当社グループが目指す企画提案型OEMの実現に向けて動き出した。また、不動産事業において「サントムーン柿田川」第2期開発事業の本格稼働及び第3期開発事業である「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたことにより収益力の向上を図った。しかしながら、事業譲り受けに伴う経費の先行や繊維・アパレル業界全体が低迷を続ける中で利益率が悪化したことなどから、増収減益という厳しい結果となった。

当期の売上高は11,731百万円（前期比0.9%増）と前期をわずかながら上回ったものの、営業損失は21百万円（前期は営業利益252百万円）、経常損失は372百万円（前期は経常損失29百万円）といずれも前期を大きく下回った。また、特別利益として投資有価証券売却益9百万円を、特別損失として取立不能の懸念のある取引先に対する債権について貸倒引当金繰入額368百万円並びに連結子会社の解散及び清算の決定に伴う関係会社事業整理損失引当金繰入額等合計618百万円をそれぞれ計上した結果、当期純損失は1,002百万円（前期は当期純損失173百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### (繊維・アパレル事業)

素材部門は、前半は原材料価格の高騰を受け、値上げ交渉に奔走したが、後半は急速な景気後退と市場のウール離れから苦戦した。

ユニフォーム部門の民需については、既存取引先の受注減により生地販売は低迷し、昨年度は比較的好調だった製品受注も減少したため、売上高は前期を下回った。官公需についても、国や地方自治体の予算削減と調達数量の減少により売上高は前期を下回った。

衣料部門のメンズ衣料は、重衣料は既存取引先の型変更による受注等の新規受注があったものの、スーツ需要の大幅な落ち込みにより売上高は前期を下回った。レディース衣料は、個人消費の冷え込みによる買い控えから既存取引先の売上は軒並み低落した。このような状況の中で、平成20年11月に(株)コスモエイの事業を譲り受け、従来当社グループに取り扱いのなかったニット製品を新たな切り口にした企画提案型営業の売上が加わった結果、売上高は前期を上回った。

寝装品部門は、業界全体が引き続き販売不振である中で、エコ関連商品が順調に売上を伸ばした結果、売上高は前期を上回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,548百万円（前期比3.9%減）、営業損失は255百万円（前期は営業損失23百万円）となった。

#### (不動産事業)

不動産事業は、ショッピングセンター全般の売上が落ち込む中で、平成19年12月に竣工した「サントムーン柿田川」第2期開発事業が、当期は年間を通じて売上に寄与したことにより賃料収入が倍増し、さらに、第3期開発事業としての「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたこともあって、売上高は前期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は2,183百万円（前期比28.7%増）、営業利益は652百万円（同4.6%減）となった。

(注) 1. 上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。

2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1.業績等の概要」に記載した金額には、消費税等は含まれていない。

4. 記載している見通し等将来についての事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであ



り、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

## (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,477百万円のプラス（前期比229.9%増）、投資活動によるキャッシュ・フローで2,458百万円のマイナス（前期は1,579百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで311百万円のプラス（前期比75.3%減）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額33百万円のマイナスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は1,050百万円（前期比40.1%減）となり、前期末に比べ702百万円減少した。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477百万円のプラス（前期比229.9%増）となった。これは、主に税金等調整前当期純損失981百万円となったものの、減価償却費601百万円、売上債権の減少555百万円、たな卸資産の減少354百万円、仕入債務の減少148百万円、預り保証金の増加417百万円によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,458百万円のマイナス（前期は1,579百万円のマイナス）となった。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出3,164百万円、有価証券の償還による収入740百万円によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のプラス（前期比75.3%減）となった。これは、主に短期借入金の純減少101百万円、長期借入れによる収入2,825百万円、長期借入金の返済による支出1,934百万円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産・受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の動向については、大手企業の在庫調整の進展や輸出の回復により先行きの景況感に改善の兆しが見えつつあり、また、政府の経済対策などにより景気回復が期待されるものの、雇用不安や株式市場の低迷などから個人消費の冷え込みが続き、予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループとしては、㈱コスモエイの事業譲り受けによるシナジー効果の早期実現を図り、企画提案型OEM事業を本格的に展開していく。また、不動産事業については、「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」の競争力の維持・向上に努め、地域一番店としての地歩を固めるよう施策を講じていく。大きな環境変化に対応しながら昨年スタートした新中期経営計画（HONKI2008三ヵ年計画）に掲げた諸施策を着実に実行していく。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

### (1) 特定収益事業の特定地域集中について

当社グループの主力収益事業である不動産事業のショッピングセンター等の商業施設が静岡県駿東郡清水町（三島地区）に集中している。

現在、予想されている東海地震が発生した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

### (2) 固定資産の賃貸契約について

当社グループの主力収益事業である不動産事業においては、ショッピングセンター等の商業施設に関して賃貸借契約を締結している。今後、諸般の事情により契約が解除された場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

### (3) 有利子負債について

当社グループにおいては、売上高に対して有利子負債が高い割合を占めている。今後、市場の金利が上昇した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 固定資産の賃貸借契約

平成9年4月に完成・オープン（第1期開発）している三島市郊外のショッピングセンター「サントムーン柿田川」に関して、㈱エンチョーとの間に「土地建物賃貸借契約書」を締結している。

### (2) 重要な事業の譲受

当社は、平成20年10月31日開催の取締役会決議に基づき、同日付で㈱コスモエイとの間で事業の一部を譲り受ける契約を締結した。なお、㈱コスモエイは、平成20年8月29日付で東京地方裁判所に民事再生を申請している。このため、事業譲受に当たっては、平成20年11月18日付で東京地方裁判所による許可を得た。当該事業譲受の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

### (1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とする。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断している。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合がある。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に以下の事項は経営者による会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合には、追加引当が必要となる可能性がある。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しており、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上している。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性がある。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当期末における総資産の残高は25,781百万円（前期末は27,641百万円）となり、前期末に比べ1,859百万円減少した。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少554百万円、たな卸資産の減少317百万円、満期保有目的債券の償還に伴う有価証券の減少740百万円である。

#### 負債

当期末における負債の残高は20,266百万円（前期末は20,925百万円）となり、前期末に比べ659百万円減少した。主な要因は、短期借入金の増加909百万円、設備支払手形の減少1,897百万円、長期預り保証金の増加388百万円である。

#### 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は5,515百万円（前期末は6,715百万円）となり、前期末に比べ1,200百万円減少した。主な要因は、当期純損失1,002百万円、為替換算調整勘定の減少72百万円、少数株主持分の減少83百万円である。

## (3) 経営成績の分析

## 売上高

当期における売上高は、11,731百万円となり、前期比0.9%増99百万円増加した。主な要因は、繊維・アパレル事業のユニフォーム部門において受注数が減少したこと、不動産事業の賃料収入が増加したことによるものである。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

当期における売上原価は、9,294百万円となり、前期比3.7%増331百万円増加し、売上高に対する比率も、前期77.1%から当期79.2%と2.1ポイント悪化した。販売費及び一般管理費は、2,459百万円となり、前期比1.8%増43百万円増加した。主な要因は、売上原価は繊維・アパレル事業における原材料高騰並びにたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げにより売上原価率が悪化したことによるものである。また、販売費及び一般管理費は繊維・アパレル事業において㈱コスモエイから事業の一部を譲り受けたこと及び不動産事業において「サントムーン柿田川」第2期開発事業並びに第3期開発事業が完了したことに伴い人件費が増加したことによるものである。

## 営業損益

当期における営業損益は、21百万円の営業損失（前期は営業利益252百万円）となり、274百万円悪化した。これは、上記のとおり、売上高の増加以上に売上原価が増加し、売上総利益が減少したことによるものである。

## 営業外損益

当期における営業外収益は、57百万円となり、前期比63.4%増22百万円増加した。営業外費用は、408百万円となり、前期比28.9%増91百万円増加した。この結果、営業外損益の純額は351百万円のマイナスとなり、前期に比べ69百万円悪化した。主な要因は、借入金の増加等で支払利息が93百万円増加したことによるものである。

## 特別損益

当期における特別利益は9百万円で、主な内容は、投資有価証券売却益である。特別損失は618百万円で、主な内容は、取立不能の懸念のある取引先に対する債権について貸倒引当金繰入額368百万円、連結子会社の解散及び清算の決定に伴う減損損失171百万円並びに関係会社事業整理損失引当金繰入額67百万円である。

## 税金等調整前当期純損益

当期における税金等調整前当期純損益は、税金等調整前当期純損失981百万円（前期は税金等調整前当期純損失112百万円）となり、前期に比べ868百万円悪化した。これは、上記のとおり営業損益が274百万円減少したことに加え、営業外損益が69百万円、特別損益が525百万円それぞれ前期に比べ悪化したことによるものである。

## 当期純損益

当期純損益は、当期純損失1,002百万円（前期は当期純損失173百万円）となり、前期に比べ828百万円悪化した。これは、上記のとおり税金等調整前当期純損失が868百万円増加した一方で、税金費用負担が16百万円及び少数株主利益が24百万円、それぞれ減少したことによるものである。

## (4) 資金に係る情報

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477百万円のプラス（前期比229.9%増）となった。主な内容は、税金等調整前当期純損失981百万円となったものの、減価償却費601百万円、売上債権の減少555百万円、たな卸資産の減少354百万円、仕入債務の減少148百万円、預り保証金の増加417百万円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,458百万円のマイナス（前期は1,579百万円のマイナス）となった。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,164百万円、有価証券の償還による収入740百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のプラス（前期比75.3%減）となった。主な内容は、短期借入金の純減少101百万円、長期借入れによる収入2,825百万円、長期借入金の返済による支出1,934百万円によるものである。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額33百万円のマイナスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は1,050百万円（前期比40.1%減）となり、前期末に比べ702百万円減少した。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、継続的な事業構造の強化等を目的に設備投資を実施している。当期における設備投資の総額は、1,275百万円である。事業の種類別セグメント別には、繊維・アパレル事業が24百万円、不動産事業が1,246百万円、全社が4百万円である。

不動産事業については、主に、「サントムーン柿田川」第3期開発事業の「サントムーンアネックス」に1,111百万円の設備投資を実施している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能、事務業務	389	-	-	36,763	37,152	11
	繊維・アパレル事業							(2)
	不動産事業							41
								(18)
サントムーン柿田川等 (静岡県駿東郡清水町)	不動産事業	商業施設等 (注2)	9,071,493	-	8,912,070 (89,250)	209,757	18,193,321	2 (3)

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
高田三東スーツ(株)	事務所・工場 (新潟県上越市)	繊維・アパレル事業	縫製加工 (注3)	27,193	12,142	80,515 (5,974)	1,094	120,946	- (121)

##### (3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
寧波杉杉大東服装有限公司	事務所・工場 (中国寧波市)	繊維・アパレル事業	縫製加工	244,176	11,390	- (-)	1,283	256,850	- (-)
寧波杉京服飾有限公司	事務所・工場 (中国寧波市)	繊維・アパレル事業	縫製加工	26,622	160,093	- (-)	1,643	188,360	5 (599)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含んでいない。

2. サントムーン柿田川等は、すべて提出会社が、大東紡エステート(株)及び(株)エンチャー等へ賃貸している。なお、サントムーン柿田川等の従業員数は、大東紡エステート(株)に係るものである。
3. 事務所・工場の土地は提出会社から賃借している。
4. 寧波杉杉大東服装有限公司の業務は、寧波杉京服装有限公司の従業員が兼務している。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社 (会社統括業務)	統括業務施設 (賃借)	54 (21)	81,077

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
高田三東スーツ(株)	事務所・工場 (新潟県上越市)	繊維・アパレル事業	CAD・CAMシステム (リース)	6,797	6,109

6. 従業員数の( )は、当期末における臨時雇用者数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和48年9月25日 (注)	-	30,000,000	-	1,500,000	502,765	503,270

(注) 再評価積立金より組入

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	28	89	20	2	4,722	4,881	-
所有株式数(単元)	-	4,235	395	1,505	1,131	19	22,523	29,808	192,000
所有株式数の割合 (%)	-	14.21	1.33	5.05	3.79	0.06	75.56	100	-

(注) 自己株式57,853株は、「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に853株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	1,478	4.93
日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株)(信託 口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,257	4.19
シービーエヌワイ デ イエフエイ インター ナショナル キャップ バリュー ポートフォ リオ (常任代理人 シティ バンク銀行)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川2-3-14)	726	2.42
小泉芳夫	埼玉県川口市	620	2.07
三井住友海上火災保険 (株)	東京都中央区新川2-27-2	610	2.03
(株)デベロッパー三信	東京都中央区日本橋室町3-4-4	550	1.83
倉持 眞孜	茨城県つくばみらい市	500	1.67
日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株)(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	269	0.90
鈴木雅人	埼玉県八潮市	250	0.83
清水建設(株)	東京都港区芝浦1-2-3	218	0.72
計	-	6,478	21.59

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は230千株である。なお、それらの内訳は、投資信託設定分104千株、年金信託設定分126千株となっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,682,000	29,682	-
単元未満株式	普通株式 192,000	-	-
発行済株式総数	30,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,682	-



【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟町 6-6	57,000	-	57,000	0.19
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	69,000	-	69,000	0.23
計	-	126,000	-	126,000	0.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,510	356,419
当期間における取得自己株式	350	19,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	57,853	-	58,203	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、利益配分については業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本方針としている。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、経営基盤の強化を優先することとし、誠に遺憾ながら無配となった。次期以降については、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存である。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第185期 平成17年3月	第186期 平成18年3月	第187期 平成19年3月	第188期 平成20年3月	第189期 平成21年3月
最高(円)	175	428	313	238	135
最低(円)	86	127	136	62	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	73	64	70	69	55	57
最低(円)	46	48	51	52	44	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		寛 正澄	昭和24.12.24	昭和47年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成13年3月 同社執行役員大阪支店長 15年6月 当社専務取締役 18年6月 取締役社長(現任)	(注)4	46,000
取締役	管理部長	加久間 雄二	昭和23.7.8	昭和42年4月 当社入社 平成18年7月 経理部長 19年6月 取締役(現任) 20年6月 管理部長(現任)	(注)4	29,000
取締役	経営企画部長	山内 一裕	昭和32.1.5	昭和54年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成14年2月 同社人事企画部長 16年1月 同社大阪支店営業第二部長 19年1月 同社新宿西口支店長 21年6月 当社顧問 21年6月 取締役経営企画部長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		小澤 敏文	昭和23.11.7	昭和46年3月 当社入社 平成13年5月 企画部長 16年4月 管理部付部長 18年6月 監査役(現任)	(注)3	36,000
監査役		栗田 英俊	昭和22.5.8	昭和41年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成12年4月 同社日本橋営業第二部長 12年7月 中央三井信用保証(株)入社 13年4月 中央三井ローンビジネス(株)取締役 14年6月 同社代表取締役社長 19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	17,000
監査役		徳野 一博	昭和22.2.24	昭和44年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成11年6月 同社監査役 14年6月 同社顧問 14年9月 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)監査役 20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	8,000
計						136,000

(注)1. 監査役栗田英俊及び徳野一博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値重視の経営という考え方に立ち、企業のコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとしてとらえ、激変する経営環境に対応すべく経営の効率化・意思決定の迅速化・経営監督機能の充実を高めることに努めている。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役がいる。その内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役である。当社と社外監査役との間に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はない。なお、現在当社には社外取締役はいない。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項は、次のとおりである。

##### ・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものである。

##### ・中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

##### ・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

##### 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役3名で構成しており、原則として毎月1回開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催している。取締役会には監査役も必ず出席し、取締役会規程に則り、グループ会社の経営を含め、業務上の重要事項の決議、報告が行われている。また、グループ会社については個別の会議や報告会を開催している。なお、当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

内部統制システムについては、平成18年5月19日開催の取締役会で内部統制システム整備の基本方針に関して決議し、会社の業務の適正を確保するための体制を整え、社内統制機能の強化を図っている。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は策定した監査計画に基づいて兼任者5名で実施し、監査結果を社長に報告している。監査役監査は監査役3名で監査役会で策定した監査計画に基づいて取締役の職務遂行を監査している。また、会計監査人である監査法人トーマツとは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時協議・検討の機会を持っている。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けている。平成21年3月期の監査業務を執行した公認会計士の氏名は本多潤一氏及び中桐光康氏である。監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補及びその他計11名である。なお、当社と監査法人、業務を執行した公認会計士及び補助者との間に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はない。

(3) リスク管理体制の整備の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止していく。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化している。

情報管理については、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程を制定し、適切かつ確実に保存・管理を行っている。また、大地震等災害発生時には、その損害の極小化を図るため災害対応規程を制定し、組織的かつ計画的に対応している。

(4) 役員報酬等の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	20,884千円
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	17,079 (8,197)
合計	8	37,964

- (注) 1. 当期末日における取締役は3名、監査役は3名である。
2. 上記の金額には、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名への金額を含んでいる。
3. 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月29日開催の第162回定時株主総会において月額6,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議されている。
4. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第173回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されている。
5. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給(賞与を含む。)13,437千円を支給している。
6. 上記のほか、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(1名)及び監査役(1名)に対し、当該定時株主総会決議に基づき支給した退職慰労金は、取締役10,500千円、監査役3,400千円である。
7. 上記のほか、当期に属する役員退職慰労引当金繰入額として、取締役1,687千円、監査役762千円(うち社外監査役425千円)を計上している。
- なお、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件を上程し、決議されている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,000	797
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,000	797

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務である。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,993,728	2,040,988
受取手形及び売掛金	2,969,682	2,414,714
有価証券	740,625	-
たな卸資産	1,253,232	935,415
繰延税金資産	135,635	-
その他	455,601	245,650
貸倒引当金	25,788	63,973
流動資産合計	7,522,718	5,572,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,984,892	9,587,110
機械装置及び運搬具（純額）	268,160	202,539
土地	9,466,933	9,343,286
その他（純額）	250,072	265,471
有形固定資産合計	18,970,058	19,398,407
無形固定資産	113,229	94,160
投資その他の資産		
投資有価証券	388,288	309,826
長期貸付金	14,027	12,777
破産更生債権等	814,389	953,668
その他	353,422	338,367
貸倒引当金	534,848	898,430
投資その他の資産合計	1,035,279	716,209
固定資産合計	20,118,567	20,208,777
資産合計	27,641,286	25,781,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968,100	1,814,372
短期借入金	2,965,826	3,875,154
未払法人税等	16,277	11,455
設備関係支払手形	1,897,875	-
返品調整引当金	203,415	172,605
賞与引当金	29,464	35,447
関係会社事業整理損失引当金	-	67,000
繰延税金負債	-	446
その他	789,131	894,588
流動負債合計	7,870,089	6,871,069

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 6,477,710	1 6,356,427
長期預り保証金	1 3,399,034	1 3,787,472
繰延税金負債	146,041	3,861
再評価に係る繰延税金負債	5 2,941,904	5 2,941,904
退職給付引当金	56,208	66,194
役員退職慰労引当金	34,950	-
その他	-	239,634
<b>固定負債合計</b>	<b>13,055,849</b>	<b>13,395,494</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,925,939</b>	<b>20,266,563</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	174,308	1,176,345
自己株式	6,096	6,453
<b>株主資本合計</b>	<b>1,822,970</b>	<b>820,576</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	35,845	7,841
繰延ヘッジ損益	2,184	4
土地再評価差額金	5 4,264,422	5 4,264,422
為替換算調整勘定	59,043	13,728
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>4,357,126</b>	<b>4,242,856</b>
少数株主持分	535,250	451,576
<b>純資産合計</b>	<b>6,715,347</b>	<b>5,515,010</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,641,286</b>	<b>25,781,573</b>



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,632,021	11,731,948
売上原価	8,963,330	<sup>1</sup> 9,294,361
売上総利益	2,668,691	2,437,587
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,416,080	<sup>2</sup> 2,459,234
営業利益又は営業損失( )	252,611	21,647
営業外収益		
受取利息	10,515	16,471
受取配当金	5,099	4,367
その他	19,313	36,229
営業外収益合計	34,927	57,069
営業外費用		
支払利息	278,163	371,256
その他	38,639	36,962
営業外費用合計	316,802	408,218
経常損失( )	29,263	372,796
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 69,252	<sup>3</sup> 290
預り保証金清算益	123,204	-
投資有価証券売却益	5,552	9,552
その他	<sup>4</sup> 5,597	-
特別利益合計	203,608	9,842
特別損失		
固定資産処分損	<sup>5</sup> 168,683	<sup>5</sup> 5,249
減損損失	-	<sup>6</sup> 171,713
たな卸資産評価損	34,811	-
貸倒引当金繰入額	41,440	368,594
関係会社事業整理損失引当金繰入額	-	67,000
割増退職金	5,603	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	30,637	-
その他	<sup>7</sup> 5,831	<sup>7</sup> 6,111
特別損失合計	287,007	618,668
税金等調整前当期純損失( )	112,662	981,623
法人税、住民税及び事業税	14,551	11,794
法人税等調整額	26,853	13,537
法人税等合計	41,405	25,332
少数株主利益又は少数株主損失( )	19,766	4,918
当期純損失( )	173,834	1,002,037

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	503,375	503,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503,375	503,375
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	204,460	174,308
当期変動額		
当期純損失( )	173,834	1,002,037
土地再評価差額金の取崩	203,986	-
当期変動額合計	30,152	1,002,037
当期末残高	174,308	1,176,345
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,991	6,096
当期変動額		
自己株式の取得	1,105	356
当期変動額合計	1,105	356
当期末残高	6,096	6,453
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,793,923	1,822,970
当期変動額		
当期純損失( )	173,834	1,002,037
自己株式の取得	1,105	356
土地再評価差額金の取崩	203,986	-
当期変動額合計	29,046	1,002,393
当期末残高	1,822,970	820,576

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	59,522	35,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,677	43,686
当期変動額合計	23,677	43,686
当期末残高	35,845	7,841
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	293	2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,478	2,189
当期変動額合計	2,478	2,189
当期末残高	2,184	4
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,477,770	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,348	-
当期変動額合計	213,348	-
当期末残高	4,264,422	4,264,422
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	48,953	59,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,089	72,772
当期変動額合計	10,089	72,772
当期末残高	59,043	13,728
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,586,541	4,357,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,414	114,269
当期変動額合計	229,414	114,269
当期末残高	4,357,126	4,242,856
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	527,019	535,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,230	83,673
当期変動額合計	8,230	83,673
当期末残高	535,250	451,576
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,907,484	6,715,347
当期変動額		
当期純損失（ ）	173,834	1,002,037
自己株式の取得	1,105	356
土地再評価差額金の取崩	203,986	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,184	197,943
当期変動額合計	192,137	1,200,337
当期末残高	6,715,347	5,515,010

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	112,662	981,623
減価償却費	476,118	601,494
減損損失	-	171,713
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,292	401,767
返品調整引当金の増減額( は減少)	18,576	30,809
賞与引当金の増減額( は減少)	1,685	5,982
退職給付引当金の増減額( は減少)	87,807	9,986
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	34,950	34,950
関係会社事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	67,000
受取利息及び受取配当金	15,614	20,839
支払利息	278,163	371,256
固定資産処分損益( は益)	99,430	4,959
投資有価証券売却損益( は益)	5,552	9,552
売上債権の増減額( は増加)	201,456	555,846
たな卸資産の増減額( は増加)	361,397	354,654
仕入債務の増減額( は減少)	476,326	148,296
預り保証金の増減額( は減少)	608,052	417,116
その他の資産の増減額( は増加)	325,362	81,416
その他の負債の増減額( は減少)	44,018	19,865
小計	710,531	1,836,988
利息及び配当金の受取額	16,377	21,393
利息の支払額	262,790	364,271
法人税等の支払額	16,126	16,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,991	1,477,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,148,160	3,164,111
固定資産の除却による支出	37,230	400
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,001,762	1,025
投資有価証券の取得による支出	1,388	1,391
投資有価証券の売却による収入	311,052	21,516
有価証券の償還による収入	-	740,000
長期貸付金の回収による収入	640	1,250
営業譲受による支出	-	46,751
その他	294,161	9,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,579,162	2,458,646

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,856,025	101,961
長期借入れによる収入	4,429,000	2,825,000
長期借入金の返済による支出	1,283,481	1,934,994
担保提供預金の増加額	-	740,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	278,650
リース債務の返済による支出	-	15,213
自己株式の増減額（は増加）	1,105	356
少数株主への配当金の支払額	29,775	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258,611	311,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,709	33,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,150	702,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,578	1,753,728
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,728	1,050,944

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 高田三東スーツ(株) 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社はない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等</p> <p>関連会社 宝繊維工業(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキンガムペンタの決算日は1月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより、税金等調整前当期純損失は34,811千円増加している。 また、この変更は受入準備が整った当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。 従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が26,660千円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は13,945千円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ13,945千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益は12,212千円減少、経常損失は12,212千円及び税金等調整前当期純損失は34,950千円、それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ヘ)</p>	<p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議している。 なお、当連結会計年度末における未支給額23,500千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ヘ) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。なお、当連結会計年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ㈱に係るものである。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左				
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。					
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="451 891 890 981"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					
	<p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>				
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左				
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は29,100千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>2. 「設備支払手形」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「設備支払手形」は353,992千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金増減額(減少: )」は、前連結会計年度は、「その他負債増減額(減少: )」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債増減額(減少: )」に含まれている「預り保証金増減額(減少: )」の金額は 3,155千円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<b>1 担保資産</b>		<b>1 担保資産</b>	
現金及び預金(預金)	240,000千円	現金及び預金(預金)	980,000千円
有価証券	740,625千円	建物及び構築物	9,217,703千円
建物及び構築物	8,510,943千円	土地	9,319,906千円
土地	9,443,553千円	投資有価証券	140,673千円
投資有価証券	186,436千円	計	19,658,283千円
計	19,121,559千円	<b>担保対応債務</b>	
<b>担保対応債務</b>		<b>担保対応債務</b>	
支払手形及び買掛金	159,561千円	短期借入金	3,728,747千円
短期借入金	2,820,538千円	流動負債のその他(1年内返還予定預り保証金)	113,366千円
流動負債のその他(1年内返還予定預り保証金)	84,268千円	長期借入金	6,327,807千円
長期借入金	6,410,254千円	長期預り保証金	1,469,616千円
長期預り保証金	1,577,733千円	計	11,639,538千円
計	11,052,356千円	<b>2 たな卸資産の内訳</b>	
<b>2</b>		商品及び製品	789,688千円
		仕掛品	16,178千円
		原材料及び貯蔵品	129,548千円
		計	935,415千円
<b>3 有形固定資産の減価償却累計額</b>	4,723,736千円	<b>3 有形固定資産の減価償却累計額</b>	4,790,058千円
<b>4 関連会社に対する資産は次のとおりである。</b>		<b>4 関連会社に対する資産は次のとおりである。</b>	
投資有価証券(株式)	36,656千円	投資有価証券(株式)	36,656千円
<b>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</b>		<b>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</b>	
<b>再評価の方法</b>		<b>再評価の方法</b>	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,879,273千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,836,610千円
<b>6 受取手形割引高</b>	87,429千円	<b>6 受取手形割引高</b>	230,477千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 131,520千円																						
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																						
<table border="0"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">796,798千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,342千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,457千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,212千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,580千円</td></tr> </table>	給料	796,798千円	賞与引当金繰入額	26,342千円	退職給付費用	27,457千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,212千円	貸倒引当金繰入額	10,580千円	<table border="0"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">843,001千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,125千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">261,721千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,412千円</td></tr> </table>	給料	843,001千円	賞与引当金繰入額	32,125千円	退職給付費用	23,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,450千円	業務委託費	261,721千円	貸倒引当金繰入額	42,412千円
給料	796,798千円																						
賞与引当金繰入額	26,342千円																						
退職給付費用	27,457千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,212千円																						
貸倒引当金繰入額	10,580千円																						
給料	843,001千円																						
賞与引当金繰入額	32,125千円																						
退職給付費用	23,836千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,450千円																						
業務委託費	261,721千円																						
貸倒引当金繰入額	42,412千円																						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。																						
<table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,991千円</td></tr> <tr><td>建物付土地</td><td style="text-align: right;">47,962千円</td></tr> <tr><td>機械装置等</td><td style="text-align: right;">13,299千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">69,252千円</td></tr> </table>	土地	7,991千円	建物付土地	47,962千円	機械装置等	13,299千円	計	69,252千円	<table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> </table>	機械装置	290千円												
土地	7,991千円																						
建物付土地	47,962千円																						
機械装置等	13,299千円																						
計	69,252千円																						
機械装置	290千円																						
4 特別利益のその他の主な内訳は、連結子会社(株)ロッキンガムペンタにおける損害賠償金収入3,532千円である。	4																						
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。																						
<table border="0"> <tr><td>建物付土地</td><td style="text-align: right;">40,033千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126,311千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">709千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">168,683千円</td></tr> </table>	建物付土地	40,033千円	建物及び構築物	126,311千円	機械装置及び運搬具	709千円	工具、器具及び備品	156千円	撤去費用等	1,471千円	計	168,683千円	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,051千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">697千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,249千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,051千円	機械装置及び運搬具	1,100千円	工具、器具及び備品	697千円	撤去費用	400千円	計	5,249千円
建物付土地	40,033千円																						
建物及び構築物	126,311千円																						
機械装置及び運搬具	709千円																						
工具、器具及び備品	156千円																						
撤去費用等	1,471千円																						
計	168,683千円																						
建物及び構築物	3,051千円																						
機械装置及び運搬具	1,100千円																						
工具、器具及び備品	697千円																						
撤去費用	400千円																						
計	5,249千円																						
6	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて171,713千円の減損損失を計上している。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紳士スーツ縫製工場</td> <td>建物及び土地等</td> <td>171,713千円</td> <td>新潟県上越市</td> <td>建物及び構築物 24,522千円 土地 123,647千円 その他 23,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	内訳	紳士スーツ縫製工場	建物及び土地等	171,713千円	新潟県上越市	建物及び構築物 24,522千円 土地 123,647千円 その他 23,543千円												
用途	種類	金額	場所	内訳																			
紳士スーツ縫製工場	建物及び土地等	171,713千円	新潟県上越市	建物及び構築物 24,522千円 土地 123,647千円 その他 23,543千円																			
	<p>当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は、当社の関係会社である高田三東スーツ(株)の事業整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、土地以外については零としている。</p>																						
7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。	7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。																						
<table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">5,717千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	5,717千円	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	607千円	投資有価証券評価損	2,528千円																
投資有価証券売却損	5,717千円																						
投資有価証券売却損	607千円																						
投資有価証券評価損	2,528千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000
合計	30,000,000	-	-	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	44,750	8,593	-	53,343
合計	44,750	8,593	-	53,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000
合計	30,000,000	-	-	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	53,343	4,510	-	57,853
合計	53,343	4,510	-	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,993,728千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,728千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,993,728千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	240,000千円	現金及び現金同等物	1,753,728千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,040,988千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,944千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に(株)コスモエイからの事業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,804千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,751千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,040,988千円	担保提供している定期預金	980,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,044千円	現金及び現金同等物	1,050,944千円	流動資産	39,804千円	固定資産	6,947千円	資産合計	46,751千円
現金及び預金勘定	1,993,728千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	240,000千円																				
現金及び現金同等物	1,753,728千円																				
現金及び預金勘定	2,040,988千円																				
担保提供している定期預金	980,000千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,044千円																				
現金及び現金同等物	1,050,944千円																				
流動資産	39,804千円																				
固定資産	6,947千円																				
資産合計	46,751千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 .				1 . 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社の建物附属設備並びに工具、器具及び備品である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。				
2 . 所有権移転外ファイナンス・リース取引				2 . 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ファイルサーバ(工具、器具及び備品)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	53,446	33,013	20,433	機械装置及び運搬具	53,446	41,971	6,109	5,365
その他 (有形固定資産)	20,730	8,405	12,324	その他 (有形固定資産)	20,730	12,733	-	7,997
合計	74,177	41,419	32,758	合計	74,177	54,705	6,109	13,362
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,758千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,820千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	13,286千円	1年超	19,472千円	合計	32,758千円	支払リース料	15,820千円	減価償却費相当額	15,820千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,472千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,109千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,286千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,286千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,109千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	11,045千円	1年超	8,426千円	合計	19,472千円	支払リース料	13,286千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	13,286千円	減損損失	6,109千円
1年内	13,286千円																								
1年超	19,472千円																								
合計	32,758千円																								
支払リース料	15,820千円																								
減価償却費相当額	15,820千円																								
1年内	11,045千円																								
1年超	8,426千円																								
合計	19,472千円																								
支払リース料	13,286千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																								
減価償却費相当額	13,286千円																								
減損損失	6,109千円																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,822	9,858	35	9,893	9,945	51
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	740,625	740,296	329	-	-	-
合計		750,447	750,154	293	9,893	9,945	51

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	176,610	238,778	62,167	12,790	21,774	8,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,874	5,147	1,726	157,156	143,788	13,367
合計		183,485	243,926	60,441	169,946	165,562	4,383

(注) 当連結会計年度において、2,358千円の減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
308,664	5,338	5,717	21,516	9,552	607

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	97,883	97,713

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等	740,625	9,822	-	-	-	9,893	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替リスクのヘッジのために行っている。金利スワップ取引は、借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っている。なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、デリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	230,241	215,366
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	230,241	215,366
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	174,033	149,171
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	56,208	66,194

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	61,234	51,756
(1) 勤務費用(千円)	30,769	26,894
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	24,861	24,861
(3) 特別割増退職金(千円)	5,603	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,494</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,887</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">136,234</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">135,635</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,802</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,082</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,235</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">236,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">333,433</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">326,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,034</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,480</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153,076</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">146,041</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,941,904</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	53,494	返品調整引当金	27,612	賞与引当金	11,887	繰越欠損金	114,426	その他	5,588	繰延税金資産小計	213,009	評価性引当額	76,774	繰延税金資産合計	136,234	貸倒引当金	599	繰延税金負債合計	599		135,635	投資有価証券評価損	25,802	減損損失	17,082	貸倒引当金	17,279	退職給付引当金	22,400	役員退職慰労引当金	14,235	繰越欠損金	236,633	その他	0	繰延税金資産小計	333,433	評価性引当額	326,398	繰延税金資産合計	7,034	貸倒引当金	128,480	その他有価証券評価差額金	24,595	繰延税金負債合計	153,076		146,041	土地再評価差額金	2,941,904	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91,849</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">12,186</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,313</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">27,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">150,790</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,497</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">152,242</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,672</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">413,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">694,043</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">694,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,941,904</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	91,849	返品調整引当金	12,186	賞与引当金	14,313	関係会社事業整理損失引当金	27,264	その他	5,176	繰延税金資産小計	150,790	評価性引当額	150,758	繰延税金資産合計	32	貸倒引当金	475	その他	3	繰延税金負債合計	479		446	投資有価証券評価損	4,554	減損損失	82,497	貸倒引当金	152,242	退職給付引当金	26,672	繰越欠損金	413,257	その他	14,818	繰延税金資産小計	694,043	評価性引当額	694,043	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金	403	その他有価証券評価差額金	3,457	繰延税金負債合計	3,861		3,861	土地再評価差額金	2,941,904
たな卸資産評価損	53,494																																																																																																								
返品調整引当金	27,612																																																																																																								
賞与引当金	11,887																																																																																																								
繰越欠損金	114,426																																																																																																								
その他	5,588																																																																																																								
繰延税金資産小計	213,009																																																																																																								
評価性引当額	76,774																																																																																																								
繰延税金資産合計	136,234																																																																																																								
貸倒引当金	599																																																																																																								
繰延税金負債合計	599																																																																																																								
	135,635																																																																																																								
投資有価証券評価損	25,802																																																																																																								
減損損失	17,082																																																																																																								
貸倒引当金	17,279																																																																																																								
退職給付引当金	22,400																																																																																																								
役員退職慰労引当金	14,235																																																																																																								
繰越欠損金	236,633																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金資産小計	333,433																																																																																																								
評価性引当額	326,398																																																																																																								
繰延税金資産合計	7,034																																																																																																								
貸倒引当金	128,480																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	24,595																																																																																																								
繰延税金負債合計	153,076																																																																																																								
	146,041																																																																																																								
土地再評価差額金	2,941,904																																																																																																								
たな卸資産評価損	91,849																																																																																																								
返品調整引当金	12,186																																																																																																								
賞与引当金	14,313																																																																																																								
関係会社事業整理損失引当金	27,264																																																																																																								
その他	5,176																																																																																																								
繰延税金資産小計	150,790																																																																																																								
評価性引当額	150,758																																																																																																								
繰延税金資産合計	32																																																																																																								
貸倒引当金	475																																																																																																								
その他	3																																																																																																								
繰延税金負債合計	479																																																																																																								
	446																																																																																																								
投資有価証券評価損	4,554																																																																																																								
減損損失	82,497																																																																																																								
貸倒引当金	152,242																																																																																																								
退職給付引当金	26,672																																																																																																								
繰越欠損金	413,257																																																																																																								
その他	14,818																																																																																																								
繰延税金資産小計	694,043																																																																																																								
評価性引当額	694,043																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																								
貸倒引当金	403																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,457																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,861																																																																																																								
	3,861																																																																																																								
土地再評価差額金	2,941,904																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table border="0"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">75.0</td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社配当金</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8</td></tr> </table>		40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割額	5.0	繰延税金資産に係る評価性引当て	75.0	未実現利益の実現	0.2	連結子会社適用税率差異	15.2	在外連結子会社配当金	7.5	繰越欠損金の消滅	4.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table border="0"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> </table>		40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.6	繰延税金資産に係る評価性引当て	42.3	未実現利益の実現	0.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6																																																																						
	40.7																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																								
住民税均等割額	5.0																																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当て	75.0																																																																																																								
未実現利益の実現	0.2																																																																																																								
連結子会社適用税率差異	15.2																																																																																																								
在外連結子会社配当金	7.5																																																																																																								
繰越欠損金の消滅	4.0																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																																																																																																								
	40.7																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																								
住民税均等割額	0.6																																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当て	42.3																																																																																																								
未実現利益の実現	0.3																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 (株)コスモエイ

取得した事業の内容 ミッシー、ミセスを中心としたニット、カット&ソー、布帛の企画、生産に係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

大手商社など有名ブランドを有する取引先に対して、企画提案型OEM事業(相手先ブランドによる生産)を行っている(株)コスモエイの事業の一部を譲り受けることにより、当社の目指す提案型OEM事業の強化に資するとともに、販路の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行った。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 大東紡織(株)

(5) その他

(株)コスモエイは、平成20年8月29日付で東京地方裁判所に民事再生を申請している。このため、事業譲受到に当たっては、事業譲受日を平成20年10月1日とする内容の事業譲受契約を平成20年10月31日付で締結し、平成20年11月18日付で東京地方裁判所による許可を得た。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	46,751千円
取得原価		46,751千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していない。

5. 企業結合日に受け入れた資産

流動資産 39,804千円

固定資産 6,947千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算していない。

なお、当該注記6については、監査証明を受けていない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,936,033	1,695,988	11,632,021	-	11,632,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152	9,435	9,588	(9,588)	-
計	9,936,185	1,705,424	11,641,609	(9,588)	11,632,021
2. 営業費用	9,959,842	1,021,707	10,981,550	397,859	11,379,410
3. 営業利益又は営業損失( )	23,657	683,716	660,059	(407,447)	252,611
・資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	6,268,042	18,278,810	24,546,852	3,094,434	27,641,286
2. 減価償却費	135,804	330,273	466,077	10,041	476,118
3. 資本的支出	119,908	4,571,435	4,691,344	698	4,692,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の種類性及びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,447千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,095,177千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「繊維・アパレル事業」の資産が34,811千円減少している。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、資産はそれぞれ同額減少している。営業費用は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ホ)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の営業費用は12,212千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,548,567	2,183,381	11,731,948	-	11,731,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	9,313	9,947	(9,947)	-
計	9,549,201	2,192,694	11,741,896	(9,947)	11,731,948
2. 営業費用	9,804,976	1,540,597	11,345,574	408,021	11,753,596
3. 営業利益又は営業損失( )	255,775	652,096	396,321	(417,969)	21,647
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
1. 資産	4,739,465	19,015,884	23,755,349	2,026,223	25,781,573
2. 減価償却費	79,183	513,628	592,811	8,683	601,494
3. 減損損失	171,713	-	171,713	-	171,713
4. 資本的支出	24,413	1,246,552	1,270,965	4,735	1,275,701

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性及び製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、417,969千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,030,260千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準等）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、損益に与える影響はなく、「繊維・アパレル事業」の資産が3,905千円、「全社」の資産が1,894千円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 206円37銭	1株当たり純資産額 169円11銭
1株当たり当期純損失金額 5円80銭	1株当たり当期純損失金額 33円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純損失（千円）	173,834	1,002,037
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	173,834	1,002,037
期中平均株式数（株）	29,950,956	29,944,099

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,082,831	980,870	2.873	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)3	1,882,994	2,894,283	2.862	-
1年以内に返済予定のリース債務(注)4	-	53,495	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,477,710	6,356,427	3.753	平成22年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)5	-	216,134	-	平成22年~26年
その他有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金(注)4	37,903	41,403	2.000	-
預り保証金(1年超)(注)6	198,060	161,907	2.000	平成22年~29年
合計	9,679,502	10,704,522	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 「1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示している。

4. 「1年以内に返済予定のリース債務」及び「1年以内に返還予定の預り保証金」は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示している。

5. 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示している。

6. 上記以外に無利子の預り保証金(1年超)が前期末は3,200,973千円、当期末は3,625,564千円ある。

7. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済及び返還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済及び返還予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,144,862	785,107	598,146	1,056,312
リース債務	55,721	58,042	60,461	41,909
その他有利子負債	39,653	37,903	16,869	16,869

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,528,381	2,853,165	3,188,964	3,161,437
税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	150,346	63,628	11,928	755,720
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (千円)	156,811	114,079	14,625	745,771
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	5.24	3.81	0.49	24.91

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,423,612	1,459,701
受取手形	367,960	115,524
売掛金	1,818,549	1,515,669
有価証券	740,625	-
たな卸資産	-	385,535
商品	585,367	-
前渡金	-	1,010
前払費用	19,317	30,824
繰延税金資産	135,846	-
その他	409,160	22,227
貸倒引当金	16,090	52,540
流動資産合計	5,484,350	3,477,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,942,059	12,043,775
減価償却累計額	2,762,227	3,168,723
建物(純額)	8,179,832	8,875,051
構築物	852,278	893,609
減価償却累計額	542,971	571,885
構築物(純額)	309,306	321,724
機械及び装置	150,777	150,777
減価償却累計額	138,731	140,670
機械及び装置(純額)	12,046	10,107
車両運搬具	6,078	6,078
減価償却累計額	5,536	5,709
車両運搬具(純額)	541	368
工具、器具及び備品	288,623	21,768
減価償却累計額	87,162	16,813
工具、器具及び備品(純額)	201,461	4,954
土地	9,410,278	9,330,105
リース資産	-	392,205
減価償却累計額	-	148,704
リース資産(純額)	-	243,500
建設仮勘定	29,100	-
有形固定資産合計	18,142,566	18,785,813
無形固定資産		
特許権	-	493
商標権	10,783	5,302
ソフトウェア	70	333
リース資産	-	3,905
その他	4,957	4,740
無形固定資産合計	15,811	14,774

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 299,302	1 251,280
関係会社株式	146,716	80,787
出資金	487	100
関係会社出資金	399,014	399,014
長期貸付金	12,123	10,873
関係会社長期貸付金	1,526,500	1,483,780
破産更生債権等	761,656	4 1,205,897
長期前払費用	150,883	134,281
その他	165,354	168,787
貸倒引当金	1,201,096	1,936,553
投資その他の資産合計	2,260,943	1,798,248
<b>固定資産合計</b>	20,419,322	20,598,836
<b>資産合計</b>	25,903,672	24,076,788
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 697,880	655,743
買掛金	1 911,821	765,247
短期借入金	1 899,600	1 795,300
1年内返済予定の長期借入金	1 1,826,200	1 2,842,100
リース債務	-	53,495
未払金	63,656	63,909
未払費用	49,480	60,687
未払法人税等	7,738	7,414
繰延税金負債	-	3
前受金	29,815	26,475
預り金	1 130,907	1 160,416
設備関係支払手形	1,897,875	-
賞与引当金	23,271	29,109
関係会社事業整理損失引当金	-	127,000
その他	23,254	13,221
流動負債合計	6,561,501	5,600,122
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 6,371,100	1 6,302,000
リース債務	-	216,134
長期預り保証金	1, 4 3,356,750	1, 4 3,740,991
繰延税金負債	7,142	-
再評価に係る繰延税金負債	3 2,941,904	3 2,941,904
退職給付引当金	43,449	52,800
役員退職慰労引当金	31,950	-
関係会社支援損失引当金	82,134	82,134
その他	-	20,500
固定負債合計	12,834,429	13,356,465
<b>負債合計</b>	19,395,931	18,956,588

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,436	1,503,268
利益剰余金合計	227,563	1,128,268
自己株式	6,096	6,453
株主資本合計	2,224,841	868,654
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	20,660	12,880
繰延ヘッジ損益	2,184	4
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 4,264,422	<sup>3</sup> 4,264,422
評価・換算差額等合計	4,282,898	4,251,546
純資産合計	6,507,740	5,120,200
負債純資産合計	25,903,672	24,076,788

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	6,939,507	6,982,176
営業賃貸及び役務収入	1,207,176	1,431,118
売上高合計	8,146,683	<sup>1</sup> 8,413,294
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	699,785	585,367
当期商品仕入高	6,181,218	6,141,647
合計	6,881,004	6,727,014
他勘定振替高	<sup>2</sup> 37,374	<sup>2</sup> 7,964
商品期末たな卸高	585,367	385,535
商品売上原価	6,258,262	<sup>3</sup> 6,333,514
営業賃貸及び役務原価	534,149	729,320
売上原価合計	6,792,412	7,062,834
売上総利益	1,354,271	1,350,460
販売費及び一般管理費	<sup>4</sup> 1,084,456	<sup>4</sup> 1,182,709
営業利益	269,814	167,750
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 12,234	<sup>1</sup> 13,949
受取配当金	<sup>1</sup> 24,983	3,601
その他	10,452	11,299
営業外収益合計	47,670	28,850
営業外費用		
支払利息	264,047	360,764
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	3,223	3,516
営業外費用合計	291,865	388,875
経常利益又は経常損失( )	25,620	192,274
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 55,953	-
預り保証金清算益	123,204	-
投資有価証券売却益	5,338	-
債務保証損失引当金戻入額	80,134	-
その他	<sup>6</sup> 213	-
特別利益合計	264,845	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7 167,298	7 1,581
減損損失	-	8 83,282
たな卸資産評価損	34,811	-
関係会社株式評価損	-	9 65,928
貸倒引当金繰入額	247,266	737,791
関係会社支援損失引当金繰入額	82,134	-
関係会社事業整理損失引当金繰入額	-	127,000
割増退職金	5,603	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	30,637	-
その他	10 5,831	10 3,351
特別損失合計	573,582	1,018,934
税引前当期純損失( )	283,117	1,211,209
法人税、住民税及び事業税	3,235	3,239
法人税等調整額	270,305	141,382
法人税等合計	273,540	144,621
当期純損失( )	556,657	1,355,831

【営業賃貸及び役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 運営手数料		12,208	2.3	11,096	1.5
2. 支払ロイヤリティ		48,723	9.1	-	-
3. 租税公課		104,852	19.6	163,286	22.4
4. 減価償却費		332,811	62.3	515,046	70.6
5. その他の原価		35,554	6.7	39,891	5.5
営業賃貸及び役務原価		534,149	100.0	729,320	100.0

(注) 租税公課の主なものは固定資産税である。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	503,270	503,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503,270	503,270
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104	104
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	503,375	503,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503,375	503,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	375,000	375,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,000	375,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	205,234	147,436
当期変動額		
当期純損失( )	556,657	1,355,831
土地再評価差額金の取崩	203,986	-
当期変動額合計	352,670	1,355,831
当期末残高	147,436	1,503,268
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	580,234	227,563
当期変動額		
当期純損失( )	556,657	1,355,831
土地再評価差額金の取崩	203,986	-
当期変動額合計	352,670	1,355,831
当期末残高	227,563	1,128,268
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,991	6,096

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,105	356
当期変動額合計	1,105	356
当期末残高	6,096	6,453
株主資本合計		
前期末残高	2,578,618	2,224,841
当期変動額		
当期純損失( )	556,657	1,355,831
自己株式の取得	1,105	356
土地再評価差額金の取崩	203,986	-
当期変動額合計	353,776	1,356,187
当期末残高	2,224,841	868,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,888	20,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,228	33,541
当期変動額合計	9,228	33,541
当期末残高	20,660	12,880
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	293	2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,478	2,189
当期変動額合計	2,478	2,189
当期末残高	2,184	4
土地再評価差額金		
前期末残高	4,477,770	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,348	-
当期変動額合計	213,348	-
当期末残高	4,264,422	4,264,422
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,507,953	4,282,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225,055	31,352
当期変動額合計	225,055	31,352
当期末残高	4,282,898	4,251,546
純資産合計		
前期末残高	7,086,572	6,507,740
当期変動額		
当期純損失( )	556,657	1,355,831
自己株式の取得	1,105	356
土地再評価差額金の取崩	203,986	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225,055	31,352
当期変動額合計	578,831	1,387,540
当期末残高	6,507,740	5,120,200

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより、税引前当期純損失は34,811千円増加している。 また、この変更は受入準備が整った当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。 従って、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失が26,660千円少なく計上されている。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,233千円減少、税引前当期純損失は13,233千円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当事業年度から「役員退職慰労金内規」に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,212千円減少し、税引前当期純損失は31,950千円増加している。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年 6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議している。 なお、当連結会計年度末における未支給額20,500千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)に係るものである。</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ(株)に係るものである。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。					
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					
9.消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これにより、損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
<b>1 担保資産</b>		<b>1 担保資産</b>	
現金及び預金(預金)	240,000千円	現金及び預金(預金)	980,000千円
有価証券	740,625千円	建物	8,838,387千円
建物	8,115,648千円	構築物	320,850千円
構築物	308,212千円	土地	9,300,964千円
土地	9,381,137千円	投資有価証券	140,673千円
投資有価証券	186,436千円	計	19,580,875千円
計	18,972,061千円	<b>担保対応債務</b>	
<b>担保対応債務</b>		<b>担保対応債務</b>	
支払手形	140,335千円	短期借入金	795,300千円
買掛金	19,226千円	1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円
短期借入金	899,600千円	預り金(1年内返還予定預り保証金)	113,366千円
1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円	長期借入金	6,302,000千円
預り金(1年内返還予定預り保証金)	84,268千円	長期預り保証金	1,469,616千円
長期借入金	6,371,100千円	計	11,522,383千円
長期預り保証金	1,577,733千円	なお、担保資産の土地のうち、123,437千円は高田三東スーツ(株)の借入金99,938千円の物上保証に供している。	
計	10,918,463千円	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。	
なお、担保資産の土地のうち、203,611千円は高田三東スーツ(株)の借入金133,893千円の物上保証に供している。		商品	385,535千円
2		3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
再評価の方法		再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価		再評価を行った土地の期末における時価	
と再評価後の帳簿価額との差額	1,879,273千円	と再評価後の帳簿価額との差額	1,836,610千円
<b>4 関係会社に対する主な資産及び負債</b>		<b>4 関係会社に対する主な資産及び負債</b>	
受取手形及び売掛金	402,633千円	受取手形及び売掛金	427,809千円
長期預り保証金	1,702,168千円	破産更生債権等	336,004千円
		長期預り保証金	2,194,526千円

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
5 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。		5 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。	
高田三東スーツ(株)	138,983千円	大東紡寝装(株)	103,264千円
大東紡寝装(株)	122,142千円	㈱キノエネ	19,000千円
㈱キノエネ	25,000千円	計	122,264千円
計	286,125千円	6 受取手形割引高	154,734千円
6			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引にかかるもの		1 関係会社との取引にかかるもの	
受取利息	10,606千円	売上高	1,995,579千円
受取配当金	20,726千円	受取利息	12,952千円
2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高及び特別損失に計上したたな卸資産評価損である。		2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。	
3		3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。	
4 販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。		83,999千円 4 販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料	276,557千円	給料	315,476千円
賞与引当金繰入額	23,271千円	賞与引当金繰入額	29,109千円
退職給付費用	23,478千円	退職給付費用	20,527千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,212千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,450千円
法定福利費・厚生費	65,233千円	法定福利費・厚生費	65,732千円
業務委託費	163,193千円	業務委託費	199,488千円
運賃・保管料	66,318千円	運賃・保管料	65,450千円
賃借料	90,576千円	賃借料	104,743千円
減価償却費	15,160千円	減価償却費	14,030千円
貸倒引当金繰入額	8,230千円	貸倒引当金繰入額	40,310千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		5	
土地	7,991千円		
建物付土地	47,962千円		
計	55,953千円		
6 特別利益のその他の内訳は次のとおりである。		6	
関係会社株式売却益	213千円		



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物付土地</td><td>40,033千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>114,245千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,471千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>84千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>1,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>167,298千円</td></tr> </table> <p>8</p>	建物付土地	40,033千円	建物	114,245千円	構築物	11,471千円	工具、器具及び備品	84千円	除却費用	1,461千円	計	167,298千円	<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,297千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,581千円</td></tr> </table> <p>8 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて83,282千円の減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及びリース資産</td> <td>83,282千円</td> <td>新潟県上越市</td> <td>土地 80,173千円 リース資産 3,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は当社の関係会社である高田三東スーツ(株)の事業整理に伴い、同社への賃貸している土地及びリース資産について、土地については帳簿価額を、リース資産については未経過リース料残高を、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、リース資産については零としている。</p> <p>9 関係会社株式評価損 大東紡寝装(株)の株式に係るものである。</p> <p>10 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>5,717千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,075千円</td></tr> </table>	建物附属設備	1,297千円	工具、器具及び備品	284千円	計	1,581千円	用途	種類	金額	場所	内訳	賃貸資産	土地及びリース資産	83,282千円	新潟県上越市	土地 80,173千円 リース資産 3,109千円	投資有価証券売却損	5,717千円	事務所移転費用	2,075千円
建物付土地	40,033千円																																
建物	114,245千円																																
構築物	11,471千円																																
工具、器具及び備品	84千円																																
除却費用	1,461千円																																
計	167,298千円																																
建物附属設備	1,297千円																																
工具、器具及び備品	284千円																																
計	1,581千円																																
用途	種類	金額	場所	内訳																													
賃貸資産	土地及びリース資産	83,282千円	新潟県上越市	土地 80,173千円 リース資産 3,109千円																													
投資有価証券売却損	5,717千円																																
事務所移転費用	2,075千円																																
<p>9</p> <p>10 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>5,717千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	5,717千円	<p>9</p> <p>10 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,075千円</td></tr> </table>	事務所移転費用	2,075千円																												
投資有価証券売却損	5,717千円																																
事務所移転費用	2,075千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	44,750	8,593	-	53,343
合計	44,750	8,593	-	53,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	53,343	4,510	-	57,853
合計	53,343	4,510	-	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 .				1 . 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社の建物附属設備並びに工具、器具及び備品である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。				
2 . 所有権移転外ファイナンス・リース取引				2 . 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ファイルサーバ(工具、器具及び備品)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	18,986	12,079	6,906	機械及び装置	18,986	15,877	3,109	-
工具、器具及び備品	16,560	8,197	8,363	工具、器具及び備品	14,235	9,365	-	4,869
合計	35,547	20,276	15,270	合計	33,222	25,242	3,109	4,869
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		7,290千円		1年内		5,606千円		
1年超		7,979千円		1年超		2,372千円		
合計		15,270千円		合計		7,979千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				リース資産減損勘定の残高 同左				
				リース資産減損勘定の残高 3,109千円				

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 7,290千円	支払リース料 7,290千円
リース資産減損勘定の取崩額 - 千円	リース資産減損勘定の取崩額 - 千円
減価償却費相当額 7,290千円	減価償却費相当額 7,290千円
	減損損失 3,109千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 19,061	たな卸資産評価損 51,161
未払費用 1,298	賞与引当金 11,845
賞与引当金 9,469	関係会社事業整理損失引当金 51,681
繰越欠損金 114,426	その他 4,962
その他 3,721	繰延税金資産小計 119,651
繰延税金資産小計 147,978	評価性引当額 119,651
評価性引当額 12,131	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 135,846	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益 3
	繰延税金負債合計 3
	繰延税金負債の純額 3
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損 132,255	関係会社株式評価損 159,084
減損損失 14,742	減損損失 47,576
貸倒引当金 162,457	貸倒引当金 571,585
退職給付引当金 17,681	退職給付引当金 21,486
役員退職慰労引当金 13,001	関係会社支援損失引当金 33,423
関係会社支援損失引当金 33,423	繰越欠損金 49,562
その他 46	その他有価証券評価差額金 5,241
繰延税金資産小計 373,607	その他 8,382
評価性引当額 366,573	繰延税金資産小計 896,344
繰延税金資産合計 7,034	評価性引当額 896,344
	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 14,176	土地再評価差額金 2,941,904
繰延税金負債合計 14,176	
繰延税金負債の純額 7,142	
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金 2,941,904	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
住民税均等割額 1.1	住民税均等割額 0.2
繰延税金資産に係る評価性引当て 133.8	繰延税金資産に係る評価性引当て 52.2
その他 1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 96.6	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 217円31銭	1株当たり純資産額 171円00銭
1株当たり当期純損失金額 18円59銭	1株当たり当期純損失金額 45円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	556,657	1,355,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	556,657	1,355,831
期中平均株式数(株)	29,950,956	29,944,099

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	159,133	140,673
		(株)デベロッパ-三信	97,000	64,118
		新陽(株)	20,000	20,000
		(株)繊維会館	5,000	5,000
		東海倉庫(株)	20,000	4,040
		(株)エンチャー	6,000	2,430
		(株)ブリヂストン	1,000	1,409
		(株)産業経済新聞社	2,500	1,250
		三信振興(株)	21	1,050
		イヌイ建物(株)	1,000	485
			その他(9銘柄)	17,169
		計	328,823	241,386

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第49回分離元本国債	10,000	9,893

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,942,059	1,154,326	52,610	12,043,775	3,168,723	426,166	8,875,051
構築物	852,278	41,331	-	893,609	571,885	28,913	321,724
機械及び装置	150,777	-	-	150,777	140,670	1,939	10,107
車両運搬具	6,078	-	-	6,078	5,709	172	368
工具、器具及び備品	288,623	79,875	346,729	21,768	16,813	29,172	4,954
土地	9,410,278	-	80,173 (80,173)	9,330,105	-	-	9,330,105
リース資産	-	392,895	690	392,205	148,704	36,993	243,500
建設仮勘定	29,100	1,222,611	1,251,711	-	-	-	-
有形固定資産計	21,679,195	2,891,040	1,731,916	22,838,319	4,052,506	523,358	18,785,813
無形固定資産							
特許権	-	-	-	520	27	27	493
商標権	-	-	-	51,072	45,769	5,170	5,302
ソフトウェア	-	-	-	9,160	8,826	237	333
リース資産	-	-	-	3,971	66	66	3,905
その他	-	-	-	4,992	252	216	4,740
無形固定資産計	-	-	-	69,716	54,942	5,718	14,774
長期前払費用	159,675	772	3,586	156,861	22,580	17,375	134,281

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、「サントムーン柿田川」第3期開発事業の「サントムーンアネックス」に係るものである。
2. 建物の当期減少額、工具、器具及び備品の当期減少額並びにリース資産の当期増加額の主なものは、セール・アンド・リースバックによるものである。
3. 構築物の当期増加額は、「サントムーン柿田川」第3期開発事業の「サントムーンアネックス」に係るものである。
4. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、「サントムーン柿田川」第3期開発事業の「サントムーンアネックス」に係るものである。
5. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、「サントムーン柿田川」第3期開発事業の「サントムーンアネックス」等に係る支出によるものである。
6. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、「サントムーン柿田川」第3期開発事業の「サントムーンアネックス」等に係る支出の建物及び構築物への振替によるものである。
7. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
8. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,217,186	794,291	6,193	16,190	1,989,093
賞与引当金	23,271	29,109	23,271	-	29,109
役員退職慰労引当金	31,950	2,450	13,900	20,500	-
関係会社支援損失引当金	82,134	-	-	-	82,134
関係会社事業整理損失引当金	-	127,000	-	-	127,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16,140千円及び債権回収による取崩額50千円である。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し平成20年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	248
預金	
当座預金	473,404
普通預金	609
定期預金	985,000
別段預金	437
小計	1,459,452
合計	1,459,701

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レナウン	16,677
(株)AOKI	14,498
(株)金万	12,984
(株)中三	11,786
チョーギン(株)	9,190
その他	50,387
合計	115,524



期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	4,615
" 5月	36,658
" 6月	62,276
" 7月	11,974
" 8月	-
" 9月以降	-
合計	115,524

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイコウ現代(株)	397,025
(株)ロッキンガムペンタ	377,325
和光産業(株)	158,730
長大(株)	65,591
(株)大丸	64,149
その他	452,847
合計	1,515,669

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{1}{2} \frac{((A) + (D))}{(B)} \times 365$
1,818,549	8,682,585	8,985,465	1,515,669	85.57	70.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

二. たな卸資産

品名	金額(千円)
糸	49,048
織物	97,633
衣料品	238,853
合計	385,535

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)ロッキンガムペンタ	1,339,500
大東紡寝装(株)	100,280
新潟大東紡(株)	44,000
合計	1,483,780

ロ．破産更生債権等

相手先	金額（千円）
高田三東スーツ(株)	336,004
(株)クラヴィス	114,013
その他	755,878
合計	1,205,897

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アカツキ商事(株)	78,834
瀧定名古屋(株)	72,338
伊藤忠商事(株)	40,706
室谷(株)	40,521
西川毛織(株)	39,581
その他	383,761
合計	655,743

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	131,019
“ 5月	11,830
“ 6月	297,878
“ 7月	158,268
“ 8月	56,745
“ 9月以降	-
合計	655,743

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
エイコウ現代(株)	328,391
長大(株)	137,586
新陽(株)	87,949
鷹岡(株)	57,354
(株)ラグラックス信和	50,464
その他	103,500
合計	765,247

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)静岡銀行	1,202,000
(株)三井住友銀行	632,000
中央三井信託銀行(株)	612,100
(株)みずほ銀行	140,000
(株)清水銀行	136,000
その他	120,000
合計	2,842,100

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
中央三井信託銀行(株)	2,281,000
(株)静岡銀行	1,466,000
(株)みずほ銀行	890,000
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
(株)三井住友銀行	603,000
その他	432,000
合計	6,302,000

ロ．長期預り保証金

相手先	金額（千円）
大東紡エステート(株)	2,183,258
(株)エンチャー	1,482,616
スルガ銀行(株)	32,198
その他	42,918
合計	3,740,991

ハ．再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、2,941,904千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載している。

（3）【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daitobo.co.jp/">http://www.daitobo.co.jp/</a>
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第188期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第189期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第189期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第189期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(八) たな卸資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準(ホ) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用としていたが、当連結会計年度から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東紡織株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大東紡織株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 重要な会計方針「3. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な会計方針「6. 引当金の計上基準(4) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用としていたが、当事業年度から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

- 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。